



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

コード番号 7315 URL <http://www.iitt-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 理志

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 甲山 博敏

TEL 03-5715-2681

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	66,347	△4.1	2,242	68.2	2,240	197.7	1,416	35.1
28年3月期第2四半期	69,208	△9.6	1,333	△46.9	752	△75.9	1,048	△47.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △796百万円 (△12.7%) 28年3月期第2四半期 △707百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	29.42	—
28年3月期第2四半期	21.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	108,752	62,089	52.7
28年3月期	113,495	63,586	51.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 57,273百万円 28年3月期 58,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	0.6	4,400	36.6	4,500	90.2	2,900	46.6	60.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	49,154,282 株	28年3月期	49,154,282 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,422,014 株	28年3月期	463,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	48,138,118 株	28年3月期2Q	48,691,478 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・第2四半期決算補足説明資料は平成28年11月11日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による景気対策や日本銀行の金融政策を背景に個人消費や雇用情勢に一定の改善が見られる一方、新興国および資源国経済の減速に加え円高の進行により、景気は足踏み状態が続きました。

トラック市場におきましては、国内の需要は堅調に推移しましたが、海外は資源国を中心に需要が減少しました。また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制需要が一巡したことにより需要は減少し、海外でも需要は総じて低調に推移しましたが、中国では公共事業による景気下支えにより需要は増加しました。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は66,347百万円と前年同期に比べ2,860百万円(△4.1%)の減収、営業利益は2,242百万円と前年同期に比べ909百万円(68.2%)の増益、経常利益は2,240百万円と前年同期に比べ1,487百万円(197.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,416百万円と前年同期に比べ367百万円(35.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,743百万円減少し、108,752百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,213百万円、有形固定資産が1,852百万円、投資有価証券が705百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,246百万円減少し、46,663百万円となりました。これは主に決済方法を変更したことにより電子記録債務が3,951百万円増加し、支払手形及び買掛金が3,655百万円減少したことに加え、借入金が3,316百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円減少し、62,089百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,032百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が1,882百万円、非支配株主持分が364百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,213百万円減少し、9,664百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、7,180百万円(前年同期比81.3%増)となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,084百万円、減価償却費4,071百万円、法人税等の還付額536百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、4,181百万円(前年同期比106.3%増)となりました。

主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が4,274百万円であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、3,815百万円(前年同期は2,777百万円の収入)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出が2,673百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当金の支払額を含む)が408百万円であったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月4日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,908	9,694
受取手形及び売掛金	19,366	19,596
たな卸資産	7,777	7,288
その他	3,088	2,710
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	41,138	39,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,785	15,157
機械装置及び運搬具(純額)	27,810	25,959
土地	15,830	15,719
建設仮勘定	2,415	2,290
その他(純額)	2,258	2,121
有形固定資産合計	63,100	61,248
無形固定資産	929	791
投資その他の資産		
その他	8,880	7,977
貸倒引当金	△553	△552
投資その他の資産合計	8,326	7,425
固定資産合計	72,357	69,464
資産合計	113,495	108,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,162	12,506
電子記録債務	1,569	5,521
短期借入金	5,941	4,426
未払法人税等	167	666
賞与引当金	1,908	1,936
その他	7,660	7,021
流動負債合計	33,409	32,078
固定負債		
長期借入金	8,946	7,145
再評価に係る繰延税金負債	869	869
環境対策引当金	227	237
退職給付に係る負債	3,928	3,926
その他	2,527	2,406
固定負債合計	16,500	14,584
負債合計	49,909	46,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	29,814	30,847
自己株式	△129	△429
株主資本合計	57,723	58,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	41
土地再評価差額金	1,684	1,685
為替換算調整勘定	△655	△2,538
退職給付に係る調整累計額	△414	△371
その他の包括利益累計額合計	681	△1,183
非支配株主持分	5,180	4,816
純資産合計	63,586	62,089
負債純資産合計	113,495	108,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	69,208	66,347
売上原価	63,393	59,884
売上総利益	5,814	6,462
販売費及び一般管理費		
運搬費	919	837
給料及び手当	1,589	1,421
賞与引当金繰入額	282	264
退職給付費用	55	63
その他	1,632	1,632
販売費及び一般管理費合計	4,480	4,219
営業利益	1,333	2,242
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	72	63
スクラップ売却益	106	73
関税還付金	72	7
持分法による投資利益	—	134
その他	82	72
営業外収益合計	358	368
営業外費用		
支払利息	152	84
為替差損	537	161
シンジケートローン手数料	37	31
持分法による投資損失	171	—
その他	41	91
営業外費用合計	939	370
経常利益	752	2,240
特別利益		
固定資産売却益	43	0
持分変動利益	758	—
特別利益合計	801	0
特別損失		
固定資産除売却損	88	146
減損損失	100	—
その他	16	9
特別損失合計	205	156
税金等調整前四半期純利益	1,348	2,084
法人税等	611	528
四半期純利益	737	1,556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△311	139
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,048	1,416

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	737	1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△24
為替換算調整勘定	△1,195	△1,659
退職給付に係る調整額	9	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	△711
その他の包括利益合計	△1,444	△2,353
四半期包括利益	△707	△796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	△448
非支配株主に係る四半期包括利益	△830	△348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,348	2,084
減価償却費	4,395	4,071
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△97	△80
支払利息	152	84
持分法による投資損益(△は益)	171	△134
固定資産除売却損益(△は益)	45	146
減損損失	100	—
持分変動損益(△は益)	△757	—
売上債権の増減額(△は増加)	282	△516
たな卸資産の増減額(△は増加)	12	253
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,118	469
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	81
その他の流動資産の増減額(△は増加)	510	△196
その他の流動負債の増減額(△は減少)	517	132
その他	△345	93
小計	5,217	6,535
利息及び配当金の受取額	244	195
利息の支払額	△150	△87
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,350	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,960	7,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,176	△4,274
有形固定資産の売却による収入	191	0
投資有価証券の取得による支出	—	△3
短期貸付金の純増減額(△は増加)	3,899	△0
投資その他の資産の増減額(△は増加)	65	107
その他	△5	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,026	△4,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,979	△362
長期借入金の返済による支出	△3,923	△2,673
自己株式の取得による支出	△0	△300
非支配株主からの払込みによる収入	4,273	—
配当金の支払額	△390	△390
非支配株主への配当金の支払額	△24	△18
リース債務の返済による支出	△137	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,777	△3,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	△418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,413	△1,234
現金及び現金同等物の期首残高	11,153	10,878
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,972	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,594	9,664

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式958,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が299百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が429百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。